【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年１月11日
【四半期会計期間】	第57期第２四半期（自　2023年９月１日　至　2023年11月30日）
【会社名】	日本プロセス株式会社
【英訳名】	Japan Process Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　多田　俊郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番１号
【電話番号】	０３（４５３１）２１１１
【事務連絡者氏名】	取締役財務統括　　坂巻　詳浩
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番１号
【電話番号】	０３（４５３１）２１１１
【事務連絡者氏名】	取締役財務統括　　坂巻　詳浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第２四半期 連結累計期間	第57期 第２四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自　2022年６月１日 至　2022年11月30日	自　2023年６月１日 至　2023年11月30日	自　2022年６月１日 至　2023年５月31日
売上高	（千円）	4,302,265	4,541,481	8,923,722
経常利益	（千円）	467,635	476,309	967,419
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（千円）	308,987	340,620	682,595
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	298,792	326,534	739,617
純資産額	（千円）	9,801,067	10,244,321	10,077,663
総資産額	（千円）	11,449,037	11,813,315	12,311,655
１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	32.02	35.25	70.70
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	85.6	86.7	81.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△244,924	△9,080	312,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	87,331	153,623	435,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△182,194	△173,080	△347,341
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（千円）	3,424,777	4,139,307	4,157,233

回次		第56期 第２四半期 連結会計期間	第57期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自　2022年９月１日 至　2022年11月30日	自　2023年９月１日 至　2023年11月30日
１株当たり四半期純利益	（円）	14.38	18.20

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第１四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　四半期連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス禍からの社会経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境が改善するなど緩やかな景気回復の動きが継続しました。しかしながら、資源・原材料価格の高騰、世界的な金融引締めや中国経済の先行き懸念などによる海外景気の下振れが、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

情報サービス産業におきましては、業務効率化・生産性向上を目的としたデジタルトランスフォーメーション（DX）など、情報通信技術（ICT）活用の意欲は依然として高く、IT投資は堅調に推移するものと見込まれます。

こうした環境の中、当社は、「ソフトウェアで社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」を中期経営ビジョンとする中期経営計画（2021年６月～2024年５月）を策定し、人材育成のための大規模案件請負の推進、トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービスのトータル度向上を基本方針としております。

人材育成のための大規模案件請負の推進としては、大規模案件を計画的に請負受注し、開発を通じて新規設計能力やマネージメント力の向上などの人材育成を継続して進めており、大規模案件に参画した社員及び組織の成長が見られます。

トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービスのトータル度向上としては、これまでも顧客のご協力を得ながら長期的に継続している「ソフトウェアの要件定義、開発から運用・保守までをトータルにサービスすることで、顧客に最大のメリットを提供する」という取組みを、各セグメントの事業環境に応じて戦略的に目標を定めて実施し、さらなるトータル度向上により顧客への付加価値を向上させ、持続的な採算性の改善、競争力強化を図っております。

また持続的成長への施策として、賃上げを実施して社員への還元と採用競争力の維持・強化を図り、優秀な人材の安定確保に取組むとともに、戦略に沿った技術教育や継続的なマネージメント教育を通じて社員の技術力の強化に努めております。

この結果、当第２四半期連結累計期間における売上高は4,541百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は462百万円（前年同期比3.3%増）、経常利益は476百万円（前年同期比1.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は340百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、第１四半期連結会計期間より「産業・ICTソリューション」に含まれていた航空宇宙関連を「特定情報システム」へ移管しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較分析しております。

（制御システム）

制御システムでは、再生可能エネルギーを含めた電力系統制御システムは一部案件が開発延期となったことにより横ばいで推移し、プラント監視制御システムは開発量が減少しました。東京圏輸送管理システムは前期より開始した更新案件により好調に推移しました。在来線の運行管理システムは新たな更新案件の受注により順調に推移し、新幹線の運行管理システムは開発規模縮小に伴い売上が減少しました。

この結果、売上高は712百万円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益は162百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

（自動車システム）

自動車システムでは、自動運転/先進運転支援関連は新たな案件を受注するなど好調に推移しました。車載情報関連は売上が横ばいで推移し、電動化関連は海外向けの開発規模縮小に伴い売上利益ともに減少しました。

この結果、売上高は1,122百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益は301百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

（特定情報システム）

特定情報システムでは、航空宇宙関連は一部案件がテストフェーズに入り体制を縮小したことで売上が減少しました。危機管理関連は大規模案件が収束したことで体制を縮小しました。衛星画像関連は受注量の増加により好調に推移しました。

この結果、売上高は603百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益は102百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

（組込システム）

組込システムでは、ストレージデバイス開発は体制を縮小したものの、新ストレージ開発は新たな開発案件を受注するなど好調に推移しました。IoT建設機械関連は開発量が増加し体制を拡大したことで堅調に推移しました。

この結果、売上高は694百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は164百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

（産業・ICTソリューション）

産業・ICTソリューションでは、社会インフラ関連の官公庁向け開発は前期より開始した開発案件が好調に推移し、道路設備関連は体制を拡大し堅調に推移しました。駅務機器開発は新たな案件を受注するなど順調に推移しました。システム構築関連はおおむね横ばいで推移しました。

この結果、売上高は1,409百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は238百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、498百万円減少して、11,813百万円となりました。この主な要因は、売上債権や有価証券が減少したことによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて664百万円減少して、1,568百万円となりました。この主な要因は、賞与支給に伴い賞与引当金が減少したことによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて166百万円増加して、10,244百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したことによります。この結果、自己資本比率は、86.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて17百万円減少して、4,139百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、９百万円（前年同期は244百万円の使用）となりました。主な要因は、賞与支給及び法人税等の支払いによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は、153百万円（前年同期は87百万円の獲得）となりました。主な要因は、有価証券の償還によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、173百万円（前年同期は182百万円の使用）となりました。要因は、配当金の支払いによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第２四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

該当事項はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	42,580,000
計	42,580,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（2023年11月30日）	提出日現在発行数（株）（2024年１月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,645,020	10,645,020	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	10,645,020	10,645,020	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2023年９月１日～2023年11月30日	―	10,645,020	―	1,487,409	―	2,174,175

（５）【大株主の状況】

2023年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
大部　仁	東京都中央区	1,739	17.98
大部　力	東京都中央区	1,714	17.73
日本プロセス社員持株会	東京都品川区大崎一丁目11番１号	659	6.81
アドソル日進株式会社	東京都港区港南四丁目１番８号	622	6.43
吉川　豁彦	静岡県焼津市	495	5.12
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番１号	334	3.46
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	206	2.14
白川　一幸	東京都青梅市	170	1.76
萩野　正彦	東京都青梅市	100	1.03
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目１番１号	92	0.95
計	－	6,133	63.41

（注）上記のほか当社所有の自己株式972千株があります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　972,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　9,664,900	96,649	－
単元未満株式	普通株式　8,120	－	－
発行済株式総数	10,645,020	－	－
総株主の議決権	－	96,649	－

②【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 日本プロセス株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番１号	972,000	－	972,000	9.13
計	－	972,000	－	972,000	9.13

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（2023年９月１日から2023年11月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（2023年６月１日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、四谷監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年５月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,157,233	4,139,307
受取手形、売掛金及び契約資産	2,589,144	2,464,348
電子記録債権	1,306,703	1,028,035
有価証券	750,333	500,729
仕掛品	97,023	153,952
その他	100,737	140,414
流動資産合計	9,001,176	8,426,788
固定資産		
有形固定資産	161,528	172,555
無形固定資産	40,516	32,902
投資その他の資産		
投資有価証券	2,536,510	2,546,101
その他	571,923	634,968
投資その他の資産合計	3,108,433	3,181,069
固定資産合計	3,310,479	3,386,527
資産合計	12,311,655	11,813,315
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,104	147,226
未払法人税等	166,833	169,323
賞与引当金	1,334,760	817,708
その他の引当金	39,392	20,219
その他	477,258	367,455
流動負債合計	2,176,348	1,521,933
固定負債		
長期未払金	57,477	46,894
その他	166	166
固定負債合計	57,643	47,060
負債合計	2,233,992	1,568,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金	2,270,166	2,274,634
利益剰余金	6,420,435	6,587,184
自己株式	△618,599	△609,070
株主資本合計	9,559,412	9,740,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476,008	449,750
為替換算調整勘定	42,241	54,413
その他の包括利益累計額合計	518,250	504,163
純資産合計	10,077,663	10,244,321
負債純資産合計	12,311,655	11,813,315

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　2022年６月１日 至　2022年11月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2023年６月１日 至　2023年11月30日)
売上高	4,302,265	4,541,481
売上原価	3,375,900	3,572,653
売上総利益	926,365	968,828
販売費及び一般管理費	※ 478,874	※ 506,415
営業利益	447,491	462,413
営業外収益		
受取利息	6,230	5,361
受取配当金	10,226	11,963
受取保険金	10,000	―
保険解約返戻金	1,740	2,457
その他	2,172	2,804
営業外収益合計	30,369	22,587
営業外費用		
障害者雇用納付金	1,200	500
為替差損	3,764	6,832
租税公課	3,736	―
その他	1,523	1,357
営業外費用合計	10,224	8,690
経常利益	467,635	476,309
特別利益		
固定資産売却益	―	1,052
特別利益合計	―	1,052
特別損失		
固定資産除却損	0	1,396
投資有価証券評価損	762	―
減損損失	40,836	―
特別損失合計	41,599	1,396
税金等調整前四半期純利益	426,036	475,965
法人税等	117,048	135,344
四半期純利益	308,987	340,620
親会社株主に帰属する四半期純利益	308,987	340,620

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2022年６月１日 至　2022年11月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2023年６月１日 至　2023年11月30日）
四半期純利益	308,987	340,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,838	△26,258
為替換算調整勘定	13,643	12,171
その他の包括利益合計	△10,194	△14,086
四半期包括利益	298,792	326,534
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	298,792	326,534

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　2022年６月１日 至　2022年11月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2023年６月１日 至　2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	426,036	475,965
減価償却費及びその他の償却費	25,059	31,800
減損損失	40,836	―
有形及び無形固定資産除売却損益（△は益）	0	344
投資有価証券評価損益（△は益）	762	―
受取利息及び受取配当金	△16,456	△17,325
引当金の増減額（△は減少）	△426,449	△538,493
売上債権の増減額（△は増加）	△1,832	406,738
棚卸資産の増減額（△は増加）	△95,563	△56,929
仕入債務の増減額（△は減少）	41,632	△11,194
長期未払金の増減額（△は減少）	△8,772	△10,583
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△7,398	△59,690
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△6,798	△13,555
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△63,625	△96,166
その他	△13,412	△14,919
小計	△105,982	95,989
利息及び配当金の受取額	18,186	18,331
その他の収入	15,674	8,454
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△172,803	△131,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	△244,924	△9,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	500,000	650,000
有形固定資産の取得による支出	△2,931	△45,928
有形固定資産の売却による収入	―	1,052
無形固定資産の取得による支出	△8,408	△1,866
投資有価証券の取得による支出	△401,329	△448,787
その他	―	△846
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,331	153,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△182,194	△173,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,194	△173,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,308	10,611
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△330,478	△17,926
現金及び現金同等物の期首残高	3,755,256	4,157,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,424,777	※ 4,139,307

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用につきましては、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　2022年６月１日 至　2022年11月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2023年６月１日 至　2023年11月30日）
給料及び手当	97,867千円	101,625千円
賞与引当金繰入額	56,630 〃	56,966 〃

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　2022年６月１日 至　2022年11月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2023年６月１日 至　2023年11月30日）
現金及び預金勘定	3,424,777千円	4,139,307千円
現金及び現金同等物	3,424,777 〃	4,139,307 〃

（株主資本等関係）

前第２四半期連結累計期間（自　2022年６月１日　至　2022年11月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年７月７日取締役会	普通株式	183,237	19.00	2022年５月31日	2022年８月８日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月28日取締役会	普通株式	164,229	17.00	2022年11月30日	2023年２月２日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第２四半期連結累計期間（自　2023年６月１日　至　2023年11月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年７月７日取締役会	普通株式	173,872	18.00	2023年５月31日	2023年８月７日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月28日取締役会	普通株式	174,113	18.00	2023年11月30日	2024年２月１日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ．前第２四半期連結累計期間（自　2022年６月１日　至　2022年11月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・ICTソリューション	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	645,072	1,045,643	634,651	665,683	1,311,215	4,302,265
外部顧客への売上高	645,072	1,045,643	634,651	665,683	1,311,215	4,302,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	645,072	1,045,643	634,651	665,683	1,311,215	4,302,265
セグメント利益	144,648	301,933	108,948	150,728	218,063	924,321

	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
売上高		
顧客との契約から生じる収益	－	4,302,265
外部顧客への売上高	－	4,302,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－
計	－	4,302,265
セグメント利益	△476,830	447,491

（注）１．セグメント利益の調整額△476,830千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△478,874千円及びその他2,044千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

報告セグメントに含まれない全社資産において、40,836千円の減損損失を計上しております。

Ⅱ．当第２四半期連結累計期間（自　2023年６月１日　至　2023年11月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・ICTソリューション	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	712,077	1,122,333	603,423	694,298	1,409,348	4,541,481
外部顧客への売上高	712,077	1,122,333	603,423	694,298	1,409,348	4,541,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	712,077	1,122,333	603,423	694,298	1,409,348	4,541,481
セグメント利益	162,667	301,180	102,934	164,183	238,110	969,075

	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
売上高		
顧客との契約から生じる収益	－	4,541,481
外部顧客への売上高	－	4,541,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－
計	－	4,541,481
セグメント利益	△506,662	462,413

（注）１．セグメント利益の調整額△506,662千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△506,415千円及びその他△247千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

第１四半期連結会計期間より「産業・ICTソリューション」に含まれていた航空宇宙関連を、「特定情報システム」へ移管しております。

なお、前第２四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 （自　2022年６月１日 至　2022年11月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2023年６月１日 至　2023年11月30日）
１株当たり四半期純利益	32円02銭	35円25銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	308,987	340,620
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	308,987	340,620
普通株式の期中平均株式数（株）	9,648,463	9,663,151

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

2023年12月28日開催の取締役会において、2023年11月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額……174,113千円
(2) １株当たりの金額……18円00銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日……2024年２月１日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年１月10日

日本プロセス株式会社
　取締役会　御中

四谷監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員　公認会計士　　田口　邦宏

指定社員
業務執行社員　公認会計士　　下條　伸孝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プロセス株式会社の2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（2023年９月１日から2023年11月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（2023年６月１日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プロセス株式会社及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。